

豊橋技術科学大学長 殿

平成 16 年 5 月 20 日

審査委員長 渡邊昭彦



論文審査及び最終試験の結果報告書

このことについて、下記の結果を得ましたので報告いたします。

記

学位申請者	金川久子	学籍番号	第 019401号
申請学位	博士(工学)	専攻名	環境生命工学
題目	住み手の住宅選択を支援する自治体住情報整備に関する研究		
公開審査会の日	平成 16 年 5 月 13 日		
論文審査の期間	平成 16年 4 月 14 日～平成16年 5 月 13 日	論文審査の結果	合格
最終試験の日	平成 16 年 5 月 13 日	最終試験の結果	合格

論文内容の要旨

日本の住宅政策は大きな転換期にある。これまでの、新築持ち家の大量建設と大量販売のフロー中心から既存住宅の改善や活用へ、公共の住宅供給からの撤退と民間供給中心へと大転換が進行している。このため国民の適切な住宅選択を可能にするために、適切な住情報システムづくりが今後の地方自治体の住宅政策の大きな柱となる。本研究の構成は、第1章：目的と方法、第2・3章では地方自治体の住宅部局への調査から、第2章：自治体の住情報への取り組みの現状、第3章：今後の自治体の方針を明らかにし、その上で第4・5・6章では主として山梨県域の居住者を対象に幾つかの住宅選択のケースでの住情報ニーズの調査を行い、第4章：持ち家新築のケース、第5章：高齢者(特に高齢単身者)を含むケースでの住宅改善のケース、第6章：公社団地居住者の取得時期別の住宅改善の差異等による「住情報ニーズ」の違いを明らかにし、第7章を結論としている。知見として、①自治体は住情報を重要と考えているが具体的な取組みは不十分である。②住民の住情報ニーズを十分には把握し得ていない。③住民の住宅選択は年齢別に大きな差があり、④若中年の第1次取得層では新築住宅取得目的ニーズであり、第2次取得者はより高度な住宅のニーズを持つ。⑤中高年では住宅改善が中心だが情報量に大きな落差がある。⑥高齢単身層では住宅改善の前提として、将来の居住継続の見通しを欲しており、住宅政策と福祉政策の連携も期待されている。

審査結果の要旨

住情報は、現在では民間の住宅供給企業から新築住宅を中心に発信され続け、情報が氾濫している側面もある。住民の住宅選択が新築中心から、住宅改善に変化していることで、新築に偏った住情報提供と情報ニーズの落差が大きい。地方自治体は、住宅建設や改善の現場は民間に任せるとしても、住民の多様な住宅選択が適切に行われるよう、住民のニーズに応じて住情報の適切な確保を担保するシステム作りの責務を負うに至った。自治体の住情報施策は重要な課題だが、自治体の側からも研究者からもこれまで十分な取り組みが行われていない。本研究は、地方自治体への調査(第2・3章)、居住者サイドの調査(第4・5・6章)によって、住民の求める住情報ニーズを明らかにし、自治体が対応すべき課題を提示した研究である。

① 地方自治体は国のモデルには反応し易いが、住民の住情報ニーズの把握と分析が不十分である。② 居住者は、年齢段階で住宅選択を変化させ、その住情報ニーズは差が大きい。③新築情報は多様で豊富だが住宅改善の情報は少ない。④高齢者のうち、単身者は情報から最も遠い位置にあるが、居住継続のための改善のニーズを持っている。従来の住宅施策の範囲内の対応では限界があり、多様な政策部局の連携と、居住情報の加わった住情報が求められている等の知見を得た。本研究は日本建築学会、都市住宅学会でも高い評価を得ており、よって本論文は博士(工学)の学位論文に相当するものと判定した。

審査委員

渡邊昭彦 大貝 彰 泉田英雄 印

(注) 論文審査の結果及び最終試験の結果は「合格」又は「不合格」の評語で記入すること。